

## 2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月9日  
東

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所  
 コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本田 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 池田 真也 TEL 03-3630-5555  
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年1月期第1四半期の連結業績(2023年2月1日～2023年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	1,537	△8.6	△35	—	△37	—	△31	—
2023年1月期第1四半期	1,681	27.5	196	△0.7	197	0.8	109	△17.6

(注) 包括利益 2024年1月期第1四半期 △499百万円( —%) 2023年1月期第1四半期 1,265百万円( 822.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	△3.60	—
2023年1月期第1四半期	12.60	12.60

(注) 2024年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	8,191	3,790	46.1
2023年1月期	8,427	4,379	51.8

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 3,779百万円 2023年1月期 4,368百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2024年1月期	—	—	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	42.9	510	—	586	—	400	—	45.14

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期1Q	8,990,200株	2023年1月期	8,990,200株
② 期末自己株式数	2024年1月期1Q	129,035株	2023年1月期	129,035株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期1Q	8,861,165株	2023年1月期1Q	8,685,748株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
3. その他	11
生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスと共存する「ウィズコロナ」の浸透により、経済活動の持ち直しがみられる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・材料の価格高騰、円安進行など、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

そのような状況のなか、当社グループの属するプラント解体業界においては、社会インフラに対しての解体工事の提供を主としておりますが、環境に対する社会的な関心が高まり地球温暖化問題をはじめとした環境保護の考えが世界の共通認識となるなか、様々な産業において産業構造の見直しやリストラクチャリングの動向は続いており、余剰設備の解体需要は減退することなく推移しております。しかしながら、労務費の上昇、資材価格の高騰の流れは止まっておらず、楽観を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、新規の大型工事の受注・引合いが好調に推移した一方、受注工事の着工時期が第2四半期連結会計期間以降に集中する見通しとなり、売上高は1,537,722千円(前年同四半期比8.6%減)となりました。また、利益面におきましても、前連結会計年度に受注した一部の低利益率工事が利益率を押し下げる結果となり、営業損失は35,638千円(前年同四半期は営業利益196,946千円)、経常損失は37,505千円(前年同四半期は経常利益197,547千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は31,885千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益109,471千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [プラント解体事業]

プラント解体事業は、当第1四半期連結累計期間において新規の大型工事の受注・引合いが好調に推移した一方、受注工事の着工時期が第2四半期連結会計期間以降に集中する見通しとなり、完成工事高は1,475,461千円(同9.0%減)となりました。

#### [その他]

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、営業先の拡大及び派遣人員の順調な増加により、兼業事業売上高は62,261千円(同4.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は8,191,198千円となり、前連結会計年度末に比べ236,461千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が819,719千円増加した一方、投資有価証券が675,843千円、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が299,193千円減少したこと等が要因であります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,400,608千円となり、前連結会計年度末に比べ352,068千円の増加となりました。これは主に短期借入金が増加した一方、繰延税金負債が211,765千円減少したこと等が要因であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,790,589千円となり、前連結会計年度末に比べ588,529千円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が468,511千円、利益剰余金が120,496千円減少したこと等が要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界におきまして慢性的な人材不足による労務費の上昇や採用難、資材価格の上昇等の問題が顕在化しております。一方、解体業界におきましては、高度経済成長期に建造された設備が、物理的な老朽化に加え、経済的陳腐化等の理由により解体・更新時期をむかえるものと推測され、今後も解体工事数の増加が期待されます。

このような状況のもと、当社は持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、新たな中期経営計画として策定した「脱炭素アクションプラン2025」において、2024年1月期から2026年1月期を新たな成長への転換点として位置付け、国内・業界内の事業環境の変化を考慮した上で脱炭素経営を推進し、企業風土を変革することで、収益力の向上を図ります。

#### 「脱炭素アクションプラン2025」

##### 3つの重点戦略

##### ◆脱炭素解体ソリューション ～工法によるイノベーション～

- ・転倒工法 ・風力発電設備解体 ・無火気工法
- ・有害物質の適正処理 ・土壌汚染対策工事 ・高利益体質への変革

##### ◆DXプラントソリューション ～IT活用によるイノベーション～

- ・3D計測および点群データ化 ・3Dモデリング ・ソフトウェア開発
- ・ロボット開発 ・遠隔および無人化施工

##### ◆人事戦略 ～さらなるイノベーションを産み出す土台～

- ・HRトランスフォーメーション
- ・採用の強化および教育プログラムの確立

これらの取組によって2024年1月期の連結業績予想につきましては、売上高7,800,000千円、営業利益510,000千円、経常利益586,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益400,000千円を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,337,606	2,157,325
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	1,761,539	1,462,345
未成工事支出金	121,467	80,041
未収還付法人税等	176,130	122,911
その他	173,763	194,461
貸倒引当金	△2,002	△1,699
流動資産合計	3,568,505	4,015,386
固定資産		
有形固定資産	310,394	310,016
無形固定資産		
のれん	98,644	91,697
その他	14,794	13,484
無形固定資産合計	113,438	105,182
投資その他の資産		
投資有価証券	4,374,452	3,698,609
その他	61,687	62,824
貸倒引当金	△820	△820
投資その他の資産合計	4,435,320	3,760,613
固定資産合計	4,859,154	4,175,811
資産合計	8,427,659	8,191,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	786,095	802,223
短期借入金	300,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	256,318	254,320
未払法人税等	285	4,817
役員賞与引当金	—	3,999
賞与引当金	—	38,372
株主優待引当金	34,530	4,805
工事損失引当金	3,978	19,139
役員退職慰労引当金	184,987	—
その他	299,279	462,518
流動負債合計	1,865,473	2,490,195
固定負債		
長期借入金	1,870,376	1,807,472
退職給付に係る負債	66,406	67,488
役員退職慰労引当金	—	1,417
繰延税金負債	234,052	22,286
その他	12,233	11,749
固定負債合計	2,183,067	1,910,413
負債合計	4,048,540	4,400,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,176	843,176
資本剰余金	804,146	804,146
利益剰余金	3,037,498	2,917,002
自己株式	△200,362	△200,362
株主資本合計	4,484,458	4,363,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△115,477	△583,988
その他の包括利益累計額合計	△115,477	△583,988
新株予約権	7,548	7,548
非支配株主持分	2,589	3,068
純資産合計	4,379,118	3,790,589
負債純資産合計	8,427,659	8,191,198

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年4月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,622,070	1,475,461
兼業事業売上高	59,865	62,261
売上高合計	1,681,936	1,537,722
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,204,562	1,274,237
兼業事業売上原価	45,060	45,263
売上原価合計	1,249,623	1,319,500
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	417,507	201,224
兼業事業総利益	14,805	16,998
売上総利益合計	432,312	218,222
<b>販売費及び一般管理費</b>	235,366	253,860
営業利益又は営業損失(△)	196,946	△35,638
<b>営業外収益</b>		
不動産賃貸料	10,073	10,073
その他	2,187	923
営業外収益合計	12,260	10,996
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,904	1,833
不動産賃貸費用	7,502	7,509
その他	2,251	3,520
営業外費用合計	11,659	12,864
経常利益又は経常損失(△)	197,547	△37,505
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	3,463
特別利益合計	—	3,463
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	197,547	△34,042
法人税、住民税及び事業税	51,160	1,738
法人税等調整額	36,270	△4,375
法人税等合計	87,430	△2,636
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110,117	△31,405
非支配株主に帰属する当期純利益	645	479
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	109,471	△31,885



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110,117	△31,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,155,263	△468,511
その他の包括利益合計	1,155,263	△468,511
四半期包括利益	1,265,380	△499,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,264,735	△500,396
非支配株主に係る四半期包括利益	645	479

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月11日 取締役会	普通株式	86,213	10	2022年1月31日	2022年4月12日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月10日 取締役会	普通株式	88,611	10	2023年1月31日	2023年4月11日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,622,070	1,622,070	59,865	1,681,936
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—
計	1,622,070	1,622,070	59,865	1,681,936
セグメント利益	417,507	417,507	14,805	432,312

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	417,507
「その他」の区分の利益	14,805
販売費及び一般管理費	△235,366
四半期連結損益計算書の営業利益	196,946

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,475,461	1,475,461	62,261	1,537,722
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—
計	1,475,461	1,475,461	62,261	1,537,722
セグメント利益	201,224	201,224	16,998	218,222

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	201,224
「その他」の区分の利益	16,998
販売費及び一般管理費	△253,860
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△35,638

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2021年12月20日に行われた株式会社矢澤との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が21,744千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,744千円減少しております。また、前第1四半期連結累計期間の四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は12,515千円減少しております。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	1,594,122	3,352,081	1,757,958	110.3
当期受注工事高	1,704,608	7,427,167	5,722,558	335.7
当期完成工事高	1,622,070	1,475,461	△146,609	△9.0
次期繰越工事高	1,676,660	9,303,787	7,627,126	454.9

(注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。

2 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。